

**資料No.6**

**神戸港**

**国際海上コンテナターミナル整備事業**

## 2. 事業の必要性等に関する視点 ～事業の整備効果～

修正前(当日配布)

### ● 便益(B)

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)に基づき、「輸送コストの削減」、「震災後の輸送コストの削減」、「残存価値」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。

### ● 費用(C)

本プロジェクト整備に係る総事業費および運営管理費を算出。

### ■ 全体事業

便益(B)	輸送コスト削減便益	耐震便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	34,301億円	440億円	412億円	35,153億円	
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				3.5
	10,119億円				

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しない場合がある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

### ■ 検討条件

基準年	: 令和3年度
検討期間	: 供用開始後50年間
現在価値算出のための社会的割引率	: 4%
推計に用いた資料	: 港湾統計
適用した費用便益分析マニュアル	: 平成29年3月版
事業費	: 4,958億円
運営管理費	: 18.2億円/年

※計算期間50年間に発生する更新費、維持管理費用を計算期間で除した

### ■ 前回の便益からの変更概要(参考)

前回評価時(R1)の便益額

便益(B)	輸送コスト削減便益	耐震便益	残存価値	総便益	B/C
	32,858億円	439億円	326億円	33,623億円	3.8
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				
	8,859億円				

【前回評価時(R1)からの総便益の変更要因】

・基準年次の変更により既発便益(現在価値化後)が増

11

## 2. 事業の必要性等に関する視点 ～事業の整備効果～

修正後

### ● 便益(B)

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)に基づき、「輸送コストの削減」、「震災後の輸送コストの削減」、「残存価値」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。

### ● 費用(C)

本プロジェクト整備に係る総事業費および運営管理費を算出。

### ■ 全体事業

便益(B)	輸送コスト削減便益	耐震便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	34,394億円	440億円	412億円	35,246億円	
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				3.5
	10,119億円				

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しない場合がある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

### ■ 検討条件

基準年	: 令和3年度
検討期間	: 供用開始後50年間
現在価値算出のための社会的割引率	: 4%
推計に用いた資料	: 港湾統計
適用した費用便益分析マニュアル	: 平成29年3月版
事業費	: 4,958億円
運営管理費	: 18.2億円/年

※計算期間50年間に発生する更新費、維持管理費用を計算期間で除した

### ■ 前回の便益からの変更概要(参考)

前回評価時(R1)の便益額

便益(B)	輸送コスト削減便益	耐震便益	残存価値	総便益	B/C
	32,858億円	439億円	326億円	33,623億円	3.8
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				
	8,859億円				

【前回評価時(R1)からの総便益の変更要因】

・基準年次の変更により既発便益(現在価値化後)が増

11